

# ひっ迫続く米労働市場と米賃金インフレの行方



シニア・ストラテジスト 石黒英之

## ポイント① 米労働市場のひっ迫が続く

1月4日に米労働省が発表した昨年11月の雇用動態調査（JOLTS）では、求人件数が1,045.8万件となりました。上方修正された前月の改定値からは5.4万件減と2ヵ月連続の減少となりましたが、市場予想（1,005万件）を上回るなど強い結果でした。パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長は昨年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で「米労働市場は依然としてバランスを欠いている」と述べており、今回の結果は利上げが当面続くことを示唆する内容だったといえます。

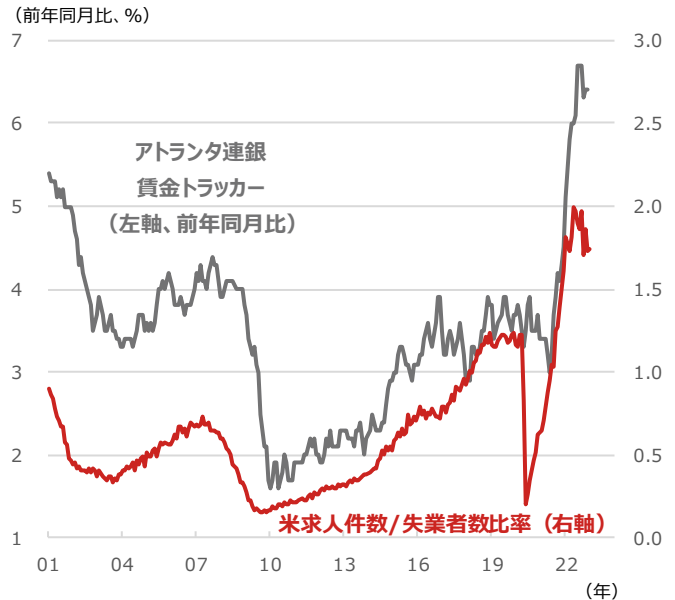
米賃金動向を占う上で重要な11月の「米求人件数/失業者数比率」は1.74とピークからは鈍化しつつあるものの、高水準を維持しており、米労働需給のひっ迫は続いています（右上図）。

## ポイント② 米景気減速で労働需給は緩和へ

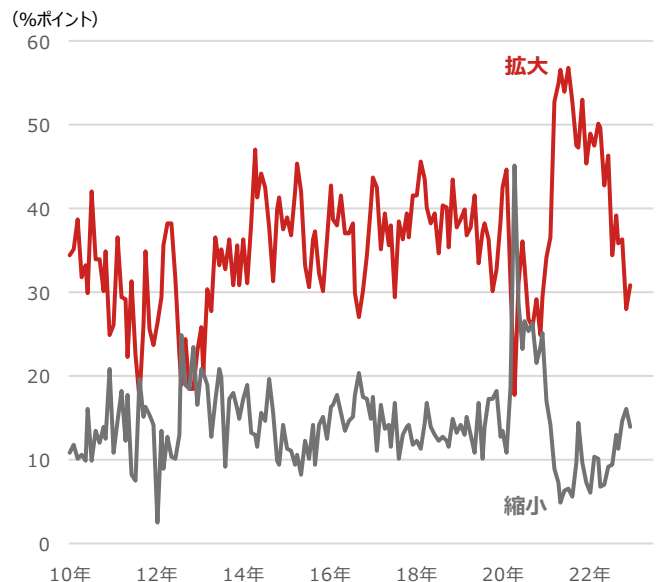
一方、米労働市場のひっ迫が今後緩和に向かうことを示唆するデータもあります。ニューヨーク連銀が公表しているビジネスリーダーサーベイでは、半年後の雇用について拡大すると回答した比率が低下基調を強めている半面、縮小すると回答が足元で上昇しつつあります（右下図）。

1月4日に発表された昨年12月の米ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数は48.4と2ヵ月連続で好不況の分かれ目となる50を下回り、20年5月以来の水準にまで低下しました。米製造業については、FRBによる積極的な金融引き締めが景気抑制につながっているといえます。FRBの継続的な利上げにより今後も米景気にはブレーキがかかりやすい状況が続くとみられ、米労働市場のひっ迫緩和とともに米賃金上昇圧力も和らいでいくとみられます。

米求人件数/失業者数比率と  
アトランタ連銀賃金トラッカー



NY連銀ビジネスリーダーサーベイ（半年後の雇用）



\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。